

特許協力条約

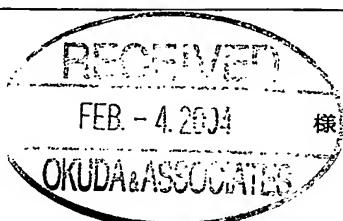
発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

奥田 誠司

あて名

〒 540-0038

大阪府大阪市中央区内淡路町一丁目3番6号
片岡ビル2階 奥田国際特許事務所

PCT見解書

（法第13条）

〔PCT規則66〕

03. 2. 2004

出願人又は代理人 の書類記号 03R00751 A308054		応答期間 上記発送日から 2 月以内	
国際出願番号 PCT/JP03/11461	国際出願日 (日.月.年) 08.09.2003	優先日 (日.月.年) 27.09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G09F9/00			
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I 見解の基礎
 II 優先権
 III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 IV 発明の単一性の欠如
 V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 VI ある種の引用文献
 VII 国際出願の不備
 VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 27.01.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加藤 隆夫	2M	8204
	電話番号 03-3581-1101 内線 6221		

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明)

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-7

有

請求の範囲

無

進歩性 (I S)

請求の範囲 2

有

請求の範囲 1, 3-7

無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-7

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-200506 A (シャープ株式会社),
2000. 07. 18

文献2: JP 2000-305477 A (静岡日本電気株式会社),
2000, 11. 02

文献3: JP 2002-132171 A (株式会社富士通ゼネラル),
2002. 05. 09

1. 請求の範囲1に係る発明

国際調査報告で引用された文献1には、表示装置の構成要素である平板形状の導光板の損傷を抑制するために、その導光板の周辺部における支持部を、導光板に対応する側に、平坦部と、この平坦部に連続して設けられた第1湾曲部とを有する構成とし、導光板に外力がかかっていない状態においては、導光板と第1湾曲部との間に空隙が形成された構成とした表示装置が記載されている（例えば、段落【0038】-【0040】、図9を参照）。

一方、表示装置において、平板形状の表示パネル（基板を有することは周知）の周辺部における支持部を、その表示パネルの損傷を抑制する構造としたものは、国際調査報告で引用された文献2（例えば、段落【0005】を参照）、3（例えば、段落【0019】、図2（イ）を参照）にも記載されているように周知である。

そして、文献1に記載された技術および文献2、3に記載された周知の技術は、共に表示装置の平板形状部材の損傷を抑制するための技術であることから、文献1に記載された構成を、前記周知の表示パネルの周辺部における支持部の構成に適用することは、当業者にとって容易である。

2. 請求の範囲3-7に係る発明

接着層を介して固定すること、補強板を設けること、基板としてプラスチック基板を用いることは、各々周知の技術の中から当業者が必要に応じて適宜選択して用い得た程度の単なる設計的事項であり、また支持部を弾性体から形成することは、文献2、3に記載されている。

補充欄（いざれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2 欄の続き

3. 請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告に引用されたいざれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

注 意

1. 提出書類の様式及び作成要領について

請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条（様式第22）に従って作成してください。

2. 追加手数料異議の申立について

イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。

ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条(様式第19)に従って作成して下さい。

ハ) 選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならない国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。〔条約第34条(3)(b)〕

〔備考〕

- 1 因取予審査を受けようとする請求の範囲を縮減し、かつ、手数料を追加して納付するときは、表題を「請求の範囲の縮減及び手数料追加納付書」とする。
- 2 「締結する請求の範囲」の欄には、因取予審査を受けようとする請求の範囲のうち、縮減する請求の範囲を「請求の範囲第1項」のように特定して記載する。ただし、請求の範囲を縮減しないときは、欄を割り切るには及ばない。
- 3 用紙は、日本工業規格A4枚 (横 21 cm、縦 29.7 cm) の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のある紙を用紙にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 4 用紙には、しわ及び剥け目があつてはならない。
- 5 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におけるおのの 2 cm並びに左端に 2.5 cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのの 2 cm並びにその右端及び下端についてはおのの 3 cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から 1.5 cm以内に書類記号 (願書に記載されている場合に限る。) を付すことができる。
- 6 請求の範囲の縮減書 (手数料追加納付書) は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真複数セット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。
- 7 請求の範囲の縮減書のすべての用紙には、アラビア数字により 1 から始まる連続番号を用紙 (余白部分を除く。) の上端又は下端の中央に付す。
- 8 タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも 5 mm以上をとる。ただし、備考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは 1.5 文字の幅をとる。
- 9 記載事項は、4 段落字の大きさの文字 (備考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦 0.21 cm以上の文字) によりかつ、暗色の退色性のない色であつて備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 10 「因取出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」と「P O O O O / O O O O O O O 」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を毎年6月の順に「O O 、 O O 、 O O O O 提出の国際出願」のように記載とともに、書類番号 (願書に記載されている場合に限る。) を併せて記載する。
- 11 「(氏名)」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にはあってはその名称を記載する。
- 12 「(あて名)」は、「日本国、何県、何郡、何村、何町、何字、何号、何番地、何号」のように、詳しく記載とともに、郵便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 14 「(国籍)」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 15 「(住所)」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 16 国名を記載する場合においては、特許庁が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 17 「(代理人)」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 18 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 20 請求の範囲の縮減書 (手数料追加納付書) の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例にキップ等を用いてとじる。
- 21 「(あて名)」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載する。
- 22 「(復代理人)」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 23 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日、月についての数字、年についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について 2桁のアラビア数字で表示し、年について 4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す (例えば 2003 年 6 月 28 日は「28. 06. 2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。
- 25 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にり、その下のかつこの中にその金額を記載する。

様式第22(第59条関係)

特許 印紙		請求の範囲の減縮書 (手数料追加納付書)		
() 特許局長官		般		
1	因数出版の表示			
2	出願人 (代表者) (識別番号) 氏名 (名称) あて名	印		
3	代理人 (識別番号) 氏名 (名称) あて名	印		
4	命令の日付	日	月	年
5	追加納付の命令に係る発明の數			
6	減縮する請求の範囲			
7	追加納付の金額			
8	添付書類の目録 (1) 陳述書 (2) ()	印 通 (通)		

様式第1.9(第4.4条附録)

陳述書	
特許庁長官	
1 国際出願の表示	版
2 追加手数料異議申立人	印
(識別番号)	
氏名(名称)	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	印
(識別番号)	
氏名(名称)	
あて名	
4 追加納付の命令に係る発明の数	
5 追加納付の額	円
6 追加手数料異議の申立の趣旨	
7 追加手数料異議の申立の理由	